

今後の松山圏域に関するアンケート（ご意見・ご助言等）

質問事項	
1. 松山圏域として連携することにより、各団体において考えられる影響	
分野	回答内容
産業	広域連携は、人口減少が進むなかで、行政サービスを維持していくという観点から合理的である。また、労働力不足などについても、圏域を挙げて取り組むことで施策効果が高まるものと考えられる。経済団体としては、広域でさまざまな活動が促進されることは好ましく、中小企業の商品開発や販路拡大、情報発信力強化が期待される。また、広域で各自治体からの協力が得られやすくなれば、実効性はさらに高まる。
	日本全体の景気は上向いているとの報道がなされているが、地域経済は、いまだその実感はなく、今後、人口減少に伴う消費の冷え込み等も心配されている。そういった中において、単独ではなく広域連携による取り組みは、経済活性化等においてもより大きな効果があるものと期待している。
	広域連携することにより、情報交換が出来やすくなる。
	松山圏域で広域連携することは、様々な面で好影響があると考えられる。
	商圏の拡大や生産拠点の立地適合の観点から市町を越えた連携は有効である。
	広域連携施策の展開によって削減される行政コストを新たな分野に資本投資することによって、地域経済の活性化、雇用の創出につながるのではないかと考えている。
	市町で連携し、幅広い意見を聞くことにより、商工業の発展につながる。
	えひめ中央農協は、松山市、伊予市、東温市、砥部町、松前町を管内とする広域農協となっていますので、広域連携することにより、農協の機能は高まると思っております。
	森林組合は、木材生産を全組合協力の基に進めるべく努力をしているところであり、圏域活性化で問題は生じなく、協調してやっていくことが必要で、産学金官民の協力、理解を図れば木材生産団体として山村、郊外地域の生き残れる方法を求めて協議が進むことを望みたい。
	町村合併後、各自治体の取り組みの格差が出てきていると感じます。広域連携を進めることによって、地域の創生につながるのではないかと考えます。活性化に期待をいたします。
森林組合は、特に影響がないと思われる。	
大学	愛媛大学は、地方創生の中心となる人材の地方集積に向けた取り組みを行っている。広域連携により、域内の市町が人口を取り合うのではなく、それぞれの市町が個性に応じた人口定着策を効率的に実施することができるため、域内への雇用創出も促進されると考えられる。
	広域で連携することによって、経済機能、都市機能、生活関連機能の各々の機能を拡充し、強化できる。
	学生の地域活動についても、広範囲を対象とすることが可能であると思われ、望ましいと考える。また、教員の教育・研究活動について広がりを見せることから、知的資源の社会還元を図ることができると思われる。

分野	回答内容
大学	県内外から集まっている学生が、広域的な高次都市機能を有効に活用できる可能性が期待される一方、機能の集積化により、周辺部ではかえって不便となることが生じるのではないかと懸念するところもある。
金融	伊予銀行は、県内店舗を地域性に合わせた5ブロックに分け、地域に密着した営業活動・地域活動に取り組んでいます。その中でも、松山ブロックは松山圏域と同じエリアであり、3市3町の皆さまと様々な連携事業で一緒にまいりました。今回の広域連携事業の進展や期待される効果において、良きパートナーシップが発揮されると考えております。
	総合戦略の取り組みは、同じ経済圏で連携することが重要であると思う。連携により、計画的な施策が実施でき、無駄も無くなり、効率的で規模の追及も可能となる。金融機関としても、施策の方向性が分かりやすいほど、いろいろな面で関与しやすくなるのではないかと広域連携に期待している。
	圏域内3市3町の多様な資源・企業・人材を活用することにより、新規産業の育成や6次産業、地産地消など、圏域内の産学官民が連携して、経済の活性化を推進することができると考えている。また、圏域内の医療機関や福祉施設の連携による救急医療体制の維持や高度医療サービスの提供など、圏域住民の医療・福祉の向上、充実に資するものとする。
医療	上浮穴郡医師会としての特色・独自性が埋没してしまわないか、不安はあります。
	医師会としては、あまり影響がないと考える。
福祉	社会福祉協議会は全国組織であり、すでに愛媛県社会福祉協議会を中心に、県下市町社協と連携を図っており、特に問題はないと思う。ボランティア活動においても、すでに圏域を越えて活動していることもあり、広域連携による更なるボランティアの拡大、災害時の支援体制の強化など、活動の活性化が期待できる。
	合併以前は、市町合同で交流や活動が活発であったが、合併後はその組織の必要性が薄れ連携する機会も少なくなった。地域活性化を図る上で、市と県をつなぐ松山圏域での活動を見直し、福祉分野でも再構築の必要がある。特に急速な高齢化の進展や経済格差など様々な生活課題に対しては、近隣の市町が助け合わなければならない。
	松山圏域で連携することにより、社会福祉サービス提供の向上のための情報・研修が強化され、社協職員のスキルアップにつながることを期待される。市町を越えた異業種間との連携により、多角的に福祉支援策が検討できると思われる。
	広域連携することによって、悪影響があるとは考えられないので、好影響となることに関しては、前向きに検討した方が良いと考える。
	広域連携にあたり、より幅広く物事を考えることができ、良いことだと考える。
	市町の連携により、広域的で高度良好な福祉サービスが提供できることとなるよう期待する。
交通	松山圏域で人口減少が進むことで、現行のインフラ等の住民生活関連機能サービスの維持・管理が難しくなるのではないかと。特に人口の減少が激しい集落等ではインフラ整備そのものが後退し、移動が困難な高齢者へのサービスが低下しないような仕組みが必要ではないか。
	高齢者対策やバリアフリー化など各自自治体で様々な考え方を持たれていますが、連携により同一のサービス水準の提供にご尽力いただけるよう期待しております。
観光	これまでも観光面では「広域観光連携推進協議会（松山市・東温市・砥部町）」があり、「道後トライアングルの旅」というホームページや松山・東温・砥部の観光施設等を訪れ、入場券等を集めることで記念品をプレゼントするイベントを実施しており、協会としても協力しているため、広域連携の範囲が広がっても協力する予定である。

分野	回答内容
観光	労働人口が減少することにより、あらゆる業界で産業の担い手が不足していくことが懸念される。松山圏域において各自治体や諸団体が有機的な連携をしていくということは、産業規模の維持・促進において不可欠であると考え。また、「個人化」の進む観光業界においては、広域連携によって、より多様で多彩な観光振興策の計画・実施が可能になることが期待できると考える。
	観光・物産事業を展開する上で、海に面している市町と内陸部の市町が連携することにより、より多様な事業推進が可能になると考えられる。
	観光PRの場、機会の増加により積極的な協会活動に繋がる。各市町間の流動人口増により、観光客数の増加に期待が持てる。

質問事項

2. 「新たな広域連携促進事業」提案書に対するご意見・ご助言

分野	回答内容
産業	提案書は、地域の課題を網羅的に取り上げている。効果の見込まれるものに絞り込み、重点的に取り組むことで着実に実績を積み上げることが重要。労働力確保を目的とした移住定住促進や産業創出などに期待したい。また、外国人を含む交流人口の拡大は、圏域に広がる魅力的な資源を結び付けられることなどから、積極的に取り組むべきテーマである。着地型観光が定着すれば、県・四国全体へ展開することも可能。
	北条地域は、現在も松山市の「風早レトロタウン構想」等、様々な取り組みをさせていただいているが、広域連携においても、周辺部に対するきめ細かい取り組みをお願いしたい。
	地域により色々な状況の違いがあるので、地域にあった具体的な事は少しずつ出来ると思うが、地域経済の活性化や婚活の強化をお願いしたい。
	提案書は総花的な施策が網羅されているが、実施にあたってはメリハリを効かす必要があるのではないかと。
	経済的振興や創出において、6次産業は伸びしろのある分野であることから、1次特産物の共有は望ましい。また、人・物の流れは当圏域においては、自動車が主力である。このため、インフラ、特に道路の整備、拡充は重要。
	圏域内での地産地消が促進されることによって、生産・物流を確保し、高齢化による買い物弱者の増加に対する支援など、圏域のベッドタウンとしての位置付けを強めるとともに、観光や移住を視野に入れた流入の人口増加に期待したい。
	農業を通じて、また地域（支所等を基点に）を通じて、地域の活性化、地域貢献に努めておりますが、結果が出るよう取り組んでまいります。
	事業の種類が多すぎるのではないかと。専門委員会はどのような体制づくりを考えるのか。各地域とも郊外の崩壊は激しく、後継者不足、山村に若者がいない。郊外にも若者が住める職場づくり（女性の職場の増大）
	3つの取組の推進に、是非とも取り組んでいただきたい。
大学	愛媛大学としては、教育研究の成果を社会に発信していくと共に、地域に望まれる人材を輩出していく所存であるが、域内の人口減少に歯止めをかけるためには、雇用創出が大きな課題だと思われる。

分野	回答内容
大学	大学として期待されている研究と人材育成のセンターとして地域主体のまちづくりに貢献できる。
	様々な分野で広く多岐にわたり連携するプランが示されているが、それぞれの分野が継続的に、かつ縦横に連携できる体制をつくり上げるためには、総花的にならぬよう、目標の絞り込みが必要ではないかと思う。
金融	本連携事業の推進は、自治体連携で取り組む課題と単体自治体で取り組む課題に分けて事業検討をすることが望ましいと考えます。また、構成員、住民のコンセンサスを得るためにも、施策毎の連携効果を明確に示す必要があります。経済・産業の活性化や公共のインフラ整備等は、連携効果が享受できるものであり、地域密着性が高い施策は、各自治体が主体となって取り組むべきテーマが多いと思われます。
	広域連携の推進に当たっては、人口や行政サービス、生活基盤等の面だけでなく、経済・雇用や都市構造の面も重視した連携と、次世代を担う学生・若者や女性のアイデアを積極的に取り入れてまちづくりを進めることが重要である。
	事業内容が都市基盤整備、福祉、教育、文化スポーツ、災害対策、地域振興など、広範多岐に及ぶことや、市町にまたがる事業もあり、国・県との調整など、長期に及ぶものと考えられることから、事業の優先性を考慮し、事業ごとに短期・中期・長期といった時間軸による仕分けが必要になるのではないかと考える。
医療	中予ブロック地区合同救急医療対策協議会（松山市医師会）、愛媛県松山圏域地域医療ビジョン調整会議（愛媛県中予地方局）等と本会議との関係、整合性はどのようになっていますか。
	医療について、上手に連携できるよう話し合いたいと思います。
	現在、伊予医師会は伊予市、砥部町の2か所で休日（昼間）の一次救急をしています。二次救急、小児救急は、松山市に依存しています。広域となって、もし一次救急の各所が減る（伊予医師会員が松山市の救急に参加する）ようなことになれば、患者サービスの質が落ちると考える。介護分野では、広域となれば、また、地域枠が無くなれば、地域密着型サービスが崩壊する可能性があるかと考える。
福祉	各市町において人口や高齢化率など規模等の違いにより、実施する事業の財源、内容、対象、利用料などが異なるが、松山市中心となることのないよう、各事業の効果を活かした広域連携の事業としていただきたい。また、各種講座や研修会等を開催することで参加者の拡大をはじめ「人と人」、「地域と地域」等の交流につながり、広域連携の促進が図れるような取り組みを期待したい。
	伊予市社協としては、社協間はもちろん市・県と社協との連携など、必要であれば協力していく構えである。特に、市町単独では難しい、研修体制の整備、高齢者・障がい者の支援対策の強化、イベント等の共同開催、広域での災害時での対応など、大変有効と考える。
	今年度から実施している生活困窮者自立支援事業において、衣・食・住等に関する情報交換により、より良い支援が提供できる。福祉関係の広域の啓発や広報をすることにより、社会福祉が地域住民の支え合うまちづくりにつながる。また、福祉サービス等の充実した地域であることを転入者にアピールできる。
	分野毎の提案は、より具体的な取り組みがあり、今後詳細を論議したい。
	各分野にわたり、具体的な計画・取組が考えられており、適当と考える。
交通	JR松山駅周辺整備に伴う各公共交通機関との相互接続、乗り換えに対する利便性の向上を図ると共に、自家用車での送迎、通勤・通学の自転車駐輪等の利便性の向上を図ることが大切。また、松山圏域内の各駅（無人駅）に対し、駐輪場・駐車場の整備による利便性の向上を図る。

分野	回答内容
交通	事業内容において、伊予鉄道に関係する項目においては、既に検討会や協議会が設置されているものが多くあります。施策検討段階では、従前の協議内容との整合性に努めていただきたい。
観光	圏域全体の観光資源を対象としたマップを作成する場合、新たな委員会の立ち上げのほか、外国人観光客の受け入れに対する問題・課題の検討や予算・人員等の措置が必要となる。
	提案書に関しては、包括的にまとまっており、新規性のある取り組みも多く、当観光協会としても連携をしながら活動に取り組みたいと考える。ただ、懸念点を挙げるとするならば、「老年人口の積極的な活用策」について、当該提案書に記述がないことが気にかかる。「老年者の経験・能力を活かした中長期的に持続可能な産業プラン」を、現段階から検討していくことは不可欠ではないだろうか。
	各市町にある特色ある観光名所や施設等を松山圏域で連携することにより、来県者に対し、幅広い提案が可能となり、さらなる交流人口の増加が図られると考えられる。また、各市町の特産農作物を活用した商品開発など、新たなブランドの展開による生産者の活性化も考えられる。
	過疎高齢化が深刻な久万高原町としては、広域連携が人口減少対策に繋がることを期待します。現在人々がどのような暮らしを求めているのか調査し、ニーズに合わせた受け入れ体制の整備を行うことで、移住定住者の増加に繋げていければと考えます。

質問事項	
3. その他のご意見・ご助言	
分野	回答内容
産業	まずは、試行してみることが重要。圏域全体と各自治体のメリットが合致しないケースでも試行できるよう、あらかじめ協力体制を構築しておく必要がある。松山圏域は、コンパクトシティや複数の大学の立地、高齢化・過疎化が進む中山間地域や島しょ部を有するなど、日本の縮図のような地域である。モデル都市として、様々な実証実験を誘致し、それらの周辺産業を育成していくという視点があってもよい。
	地方には、地方の良さを見出し、発想の転換をし、構築だけでなく、実践をしてほしい。
	圏域のリーダーとしての松山市のけん引力に大いに期待しています。
	未来ある子供達に食の大切さを理解してもらうために、園地・選果場・農産物直売所の視察、収穫体験、女性部の作った食事をとってもらう等、食農教育を実施していますので、協力をお願いします。
	各事業でどこまで掘り下げて議論出来るか。予算的なものは伴うのか（計画→実行→完成）。今の若者をターゲットにすることも必要だが、10年後のための対策が必要ではないか。
	今後も継続的に推進をお願いしたい。
金融	連携事業が相乗効果を発揮するために、「独立した政策推進組織」、「合意形成の運営ルールやガバナンス」、「事業の効果検証を行う外部組織」、「成果目標や事業スケジュール」、「圏域住民への取り組みの周知」が必要と考えます。事業の成功には、圏域住民の理解と協力が不可欠であり、住民の希望を原動力にするためのインセンティブ設計や個人・地域へのプラス面の共有化が必要と思われれます。

分野	回答内容
金融	<p>広域連携の施策は、各自治体の利害関係が生ずるため、意思決定が難しいのではないかと思う。各市町の強い部分、弱い部分を整理し取り組むことが、地域の実情に即した施策になり、相乗効果が生まれる有効な施策に繋がっていくのだと思う。</p>
観光	<p>広域連携をしていく上での課題は、住民も含めて、皆が「当事者意識を持ちづらいこと」にあると思う。産学官金民の連携をしていくとはいえ、実質的には官が主導する局面も多いだろう。そのため、困難なことも多いだろうが、せっかくの取り組みを活かし、各自治体・諸団体が具体的に連携し、行動できる方針を模索していければいいのではないかと考える。</p>